

4-01 学校教育の充実



視 点	● 幼児教育、高等学校教育との連続性に配慮しつつ、小中9年間を見通して一貫した質の高い教育を提供すること ● 互いに認め合い、支え合う心を育むこと ● 望ましい運動習慣や食習慣を定着させること ● 教職員の資質・能力を総合的に向上すること ● 地域の教育力を積極的に取り入れた学校をつくること
-----	--

4-01-01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

令和8年度の目指す姿

- 子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、ICT（情報通信技術）の特長を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びが提供されています。

前期5年間の検証

- 中学校区ごとに、小学校・中学校の9年間で育てる子ども像の共有、中学校教諭による小学校への巡回授業を行う等、小中連携の推進が図られてきています。
- 授業はもとより様々な教育活動の充実を図り、主体的・対話的で深い学びを視点とした学習過程の改善を進め、各校で特色のある魅力的な授業づくりを推進しており、また、学習補助員や特別支援教育支援員の配置、習熟度別学習、TT（ティーム・ティーチング（複数の教職員が役割を分担し協力し合いながら指導計画を立て指導する方式））を活用した授業を実施することで、一人ひとりに応じたきめ細やかな指導体制の充実を図っています。
- 教育の情報化を推進するため、教育用ICT（情報通信技術）機器を一斉に更新するとともに、国が進めるGIGAスクール構想のもとに整備した1人1台端末と学校における高速通信ネットワークを活用し、Society 5.0（テクノロジーによってオンライン空間と現実世界をつないでさまざまな社会の問題を解決する人々が暮らしやすい社会）時代を生きる子どもたちに相応しい、誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む学びの実現に向けた取り組みを推進することが重要です。
- 小中学校においては、ALT（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

現 状 と 課 題

- 全国学力・学習状況調査における算数（数学）は、全国平均に比べて正答率が低い状況にあり、確かな学力の定着に向けた授業改善等が必要であるとともに、学校と家庭、地域の共通理解のもと学習習慣を確立できるように、家庭学習に関する取り組みを進めていく必要があります。
- 令和2年度に整備されたGIGAスクール構想による児童生徒1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された創造性を育む教育を進める必要があります。
- 小中学校においては、ALT（外国語指導助手）の活用による外国語や外国の文化に慣れ親しむ学習活動により、コミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っています。

4-01 学校教育の充実

後期5年間の方向性

- 幼児教育、高等学校教育との連続性に配慮しつつ、小中9年間を見通し一貫した考えに立った教育活動の充実を図っていきます。
- 子ども同士が互いに学び合う問題解決型の学習の充実など、指導の工夫・改善を図っていきます。
- A I（人工知能）の進化やグローバル化の進展など、複雑で予測困難な社会において、状況の変化を前向きに受け止め、豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手として、予測不可能な未来社会を自立的に生きる力を育む資質・能力の向上を図っていきます。
- 小学校においては、低学年における基本的な生活習慣や学習に関する基礎・基本の定着を図るとともに、中学校においては、第1学年における学校生活や学力向上に向けた支援などを目的として、学習補助員を継続して配置していきます。
- 様々な障がいのある児童生徒に対して、学習活動や学校生活の支援を行い、学習環境を整え、教育効果を高めることを目的として、特別支援教育支援員の安定的な配置に努めていきます。
- G I G Aスクール構想の効果的運用を進め、I C T（情報通信技術）機器を最大限活用し、情報化社会に主体的に対応していく力を育んでいくとともに、情報モラル教育やプログラミング教育の充実を図っていきます。
- 確かなコミュニケーション能力向上のため、A L T（外国語指導助手）を活用した英語教育の充実に努めていきます。
- 携帯電話・スマートフォンの過度な利用により、健康面の支障や学力に影響が出ないように、家庭における携帯電話・スマートフォンの利用時間や利用方法の約束を守るよう指導に努めていきます。

数 値 目 標

※現状：R2

指 標 項 目		現状	R4	R5	R6	R7	R8
全国学力・学習状況調査（小学校・国語の平均正答率の全国平均比）	（点）	未実施	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
全国学力・学習状況調査（小学校・算数の平均正答率の全国平均比）	（点）	未実施	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
全国学力・学習状況調査（中学校・国語の平均正答率の全国平均比）	（点）	未実施	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
全国学力・学習状況調査（中学校・数学の平均正答率の全国平均比）	（点）	未実施	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
国語の勉強が好きだと思う児童の割合（全国学力・学習状況調査）	（%）	24.6	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
国語の勉強が好きだと思う生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	（%）	21.2	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
算数の勉強が好きだと思う児童の割合（全国学力・学習状況調査）	（%）	36.5	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
数学の勉強が好きだと思う生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	（%）	19.2	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上

4-01 学校教育の充実

※現状：R2

指 標 項 目	現状	R4	R5	R6	R7	R8
学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日当たり1時間以上勉強をしている児童の割合（全国学力・学習状況調査）	(%) 60.3	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日当たり1時間以上勉強をしている生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	(%) 49.7	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
携帯電話・スマートフォンの使い方について家の人と約束したことをきちんと守っている児童の割合（全国学力・学習状況調査）	(%) 31.0	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
携帯電話・スマートフォンの使い方について家の人と約束したことをきちんと守っている生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	(%) 13.9	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上

4-01-02 豊かな心の育成

令和8年度の目指す姿

●郷土に誇りを持ち、豊かな人間性と共生の力が育まれています。

前 期 5 年 間 の 検 証

- アンケートや日常会話を通して子どもの悩みを積極的に受け止め、いじめの早期発見、不登校の未然防止に努め、子どもやその保護者の心情に寄り添いながら、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用し、学校と教育委員会が一体となった組織的な対応に努めています。
- 学校教育全体を通して道徳的価値について多面的、多角的に学ぶ道徳教育の充実を図り、学級や学年、部活動におけるより良い集団づくりに取り組むとともに、家庭や地域と連携を図ることが重要です。
- かずの子について学ぶ授業の取り組み、地域の自然や地域の外部人材を活用した授業を展開するなど、各校において郷土の歴史や文化に触れる取り組みを推進しています。

現 状 と 課 題

●学校教育全体を通して道徳的価値について、様々な側面や色々な方向から学ぶ道徳教育の充実が必要となっています。

4-01 学校教育の充実

後期5年間の方向性

- 道徳的価値について様々な側面や色々な方向から学ぶ道徳教育の充実や社会のルール等を進んで守ろうとする意識をゆっくりと養い育てるとともに、自分は相手の役に立つことができ、必要とされていると感じる感覚や最後までやり遂げたと感じる達成感を味わう教育活動の充実に努めていきます。
- 保護者や関係機関と連携しながら、いじめの早期発見や不登校の未然防止を図り、子どもの心に寄り添った生徒指導の充実に努めていきます。
- 不登校などの子どもたちの居場所づくりとして、教育支援センター（適応指導教室）の設置に向け、必要とされる施設や場所、人材確保など、他市の事例を調査研究し、検討を進めていきます。
- 児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指し、適切な支援や働きかけに努めていきます。
- 郷土の歴史・文化や自然などを学ぶ学習機会の充実に努めていきます。

数 値 目 標

※現状：R2

指 標 項 目	現状	R4	R5	R6	R7	R8
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童の割合（小学校）	(%) 97.6	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100.0
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合（中学校）	(%) 96.0	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100.0
自分にはよいところがあると思う児童の割合（全国学力・学習状況調査）	(%) 34.9	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
自分にはよいところがあると思う生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	(%) 21.9	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
将来の夢や目標をもっていると回答した児童の割合（全国学力・学習状況調査）	(%) 54.8	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
将来の夢や目標をもっていると回答した生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	(%) 35.1	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日あたり10分以上読書をする児童の割合（全国学力・学習状況調査）	(%) 50.0	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日あたり10分以上読書をする生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	(%) 45.7	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上

4-01 学校教育の充実

4-01-03 健やかな身体の育成

令和8年度の目指す姿

- 子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。
- 子どもたちの食に関する知識や望ましい食習慣が定着しています。

前期5年間の検証

- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施し、一人ひとりの体力等の現状を把握するとともに、各校において運動コーナーの設置や縄跳び検定を行うなど運動に親しむことができるような特色のある取り組みにより、運動への興味・関心を高めており、今後も、子ども一人ひとりの体力や運動能力の実態を踏まえて、体を動かすことの楽しさを実感する体育学習の充実や日常的に運動に親しむ環境づくりに努めています。
- NPO法人留萌スポーツ協会と協力し、市内全小学校で「子どもの体力アップ推進事業」を実施したほか、「るもいチャレンジジュニアクラブ」など指定管理事業を通して、子どもたちが運動に親しむ環境づくりを行ってきましたが、「体力・運動能力、運動習慣等調査結果」の実績が現状を下回っていることから、子どもたちの体力や運動能力の向上につながる新たな取り組みについて検討が必要です。
- 地元食材の「留萌産ななつぼし」や「ルルロッソ」、「かずのこ」などの使用により、地産地消率は目標値を達成し、子どもたちの食育に関しては栄養教諭による食育指導や栄養指導などのほか、地域団体と連携した小学生の農業体験学習を実施するなど、家庭や地域との関りや体験活動などを通して、地域産業や生産、加工、流通の仕組み、自然や地域社会と食の関わりについて一定の理解や習得につながっています。

現状と課題

- 子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。
- 全国体力・運動能力調査では、留萌市の平均値は全国・全道を下回る結果となっていることから、子どもたちの体力や運動能力の向上につながる新たな取り組みについて検討が必要です。
- 新型コロナウイルス感染症への対応については、小中学校における感染拡大に伴うリスクを可能な限り低減したうえで、可能な限り学校活動を継続し、子どもたちの学びを保障していくことが必要です。
- 地元食材の活用や食育を通じ、子どもたちの食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけることが必要となっています。

4-01 学校教育の充実

後期5年間の方向性

- 子ども一人ひとりの体力等の実態を踏まえた、体育学習などの取り組みの充実や日常的に運動に親しむ環境づくりに努めていきます。
- 生徒にとって望ましいスポーツ・文化活動を地域で支えていくため、令和5年度からの休日における部活動の段階的な地域移行に向けた部活動改革の推進に努めていきます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染及び拡大のリスクを低減し、子どもたちの教育が受けられる権利を持続的に保障していきます。
- 家庭や地域との連携を図りながら、食育の充実を図っていきます。
- NPO法人留萌スポーツ協会と協力しながら、子どもたちの体力や運動能力の向上に努めます。

数 値 目 標

※現状：R2

指 標 項 目	現状	R4	R5	R6	R7	R8
体力・運動能力、運動習慣等調査における男子児童の体力合計点（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	(点) 未実施	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
体力・運動能力、運動習慣等調査における女子児童の体力合計点（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	(点) 未実施	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
体力・運動能力、運動習慣等調査における男子生徒の体力合計点（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	(点) 未実施	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
体力・運動能力、運動習慣等調査における女子生徒の体力合計点（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	(点) 未実施	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
運動やスポーツをすることが好きだと思う男子児童の割合（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	(%) 未実施	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
運動やスポーツをすることが好きだと思う女子児童の割合（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	(%) 未実施	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
運動やスポーツをすることが好きだと思う男子生徒の割合（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	(%) 未実施	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
運動やスポーツをすることが好きだと思う女子生徒の割合（体力・運動能力、運動習慣等調査結果）	(%) 未実施	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
学校給食地産地消率（金額割合）	(%) 41.68	41.70	41.70	41.70	41.70	41.70

4-01 学校教育の充実

4-01-04 教職員の資質・能力の総合的な向上

令和8年度の目指す姿

- A I（人工知能）の進化やグローバル化の進展など、複雑で予測困難な社会において、様々な今日の教育課題に迅速かつ的確に対応できる、資質や能力を備えた教職員集団が形成されています。

前期5年間の検証

- 教職員の資質・能力については、常に向上を図り続けるべきものであり、北海道教育委員会が実施する「法定研修」・「教職経験に応じた研修」・「職能に応じた研修」等への参加や校内研修の充実、自主的に参加する研修に対する支援等により向上に努め、今後も北海道教育委員会が実施する研修への参加を促進することが重要であるほか、教職員が希望する研修を受講できる体制の整備や教育水準向上のための調査研究に対する支援を引き続き行い、教職員の資質・能力の向上を図ることが重要です。
- 学校がチームとなって取り組む「学校力向上に関する総合実践事業」や教職員の授業力向上を図るため小中連携を軸とした「授業改善等支援事業」を実施し、教職員の資質向上を図る取り組みを推進しています。
- 児童生徒、保護者及び地域住民から信頼される学校であるために、教職員の不祥事の未然防止と服務規律の保持に向けて、機会あるごとに指導を行うとともに、効果的な取り組みの推進を図ることが重要です。

現状と課題

- A I（人工知能）の進化やグローバル化の進展など、複雑で予測困難な社会において、様々な今日の教育課題に迅速かつ的確に対応できる、教職員として必要な資質・能力の向上が求められています。

後期5年間の方向性

- 教職経験年数に応じた研修や必要な知識・技術を習得する研修への参加を推進していきます。
- 基礎的・基本的な学力を含め、心豊かにたくましく生き抜く力を身に付けるよう、教育者としての使命感や責任感、教育の専門家としての確かな力量など、教職員のより一層の資質向上が求められています。
- 専門的知識や実践的指導力向上など、教育水準向上のための調査研究に対し支援していきます。

数値目標

※現状：R2

指標項目	現状	R4	R5	R6	R7	R8
国語の授業の内容がよく分かると思う児童の割合（全国学力・学習状況調査）（%）	46.8	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
国語の授業の内容がよく分かると思う生徒の割合（全国学力・学習状況調査）（%）	25.2	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
算数の授業の内容がよく分かると思う児童の割合（全国学力・学習状況調査）（%）	54.8	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
数学の授業の内容がよく分かると思う生徒の割合（全国学力・学習状況調査）（%）	14.6	現状以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上

4-01 学校教育の充実

4-01-05 信頼される学校づくりの推進

令和8年度の目指す姿

- 地域と一体となって、家庭や地域の声を生かした学校運営が行われています。

前期5年間の検証

- 平成30年度から導入しているコミュニティ・スクールについては、各校と連携して検討した留萌市版コミュニティ・スクールの在り方に基づき、地域や保護者に向けてパンフレットなどにより周知を図ってきており、全校で設置した学校運営協議会の意見を踏まえながら、より一層保護者や地域住民が積極的に学校運営に参画できる環境を徐々に拡充していく方向で、地域全体で目標やビジョンを共有し一体となって子どもたちを育む取り組みを推進することが重要です。
- 学校運営協議会制度を中心として、学校関係者評価等を実施し、地域の声を学校運営に反映させるとともに、数値目標を明確に設定したマネジメントサイクルの確立による学校改善の実施と学校がチームとなって学校力・授業力の強化に向けた取り組みの推進が重要です。

現状と課題

- 校長のリーダーシップのもと、チームとしての学校運営や地域の教育力を取り入れた学校運営が求められています。

後期5年間の方向性

- 教育課程を地域社会に開き、家庭や地域との信頼関係・協働体制を構築し、地域の教育力を積極的に取り入れた学校運営を推進していきます。
- 校種間の円滑な移行・接続の視点からの中高連携を図り、教員間での連携や生徒間の交流機会の継続・拡大を図っていきます。
- 校長のリーダーシップのもと、学校運営を日常的に見直し、学校の組織や運営体制等の改善を図っていきます。
- 学校における働き方改革「アクション・プラン（第2期）」の取り組みを進め、教職員に対する実効性の高い働き方改革を推進していきます。

数値目標

※現状：R2

指標項目	現状	R4	R5	R6	R7	R8
地域や学校の実態に即した危機管理マニュアルを策定している学校の割合 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
学校関係者評価調書の公表や学校だよりなどを発信、周知している学校数(小学校) (校)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
学校関係者評価調書の公表や学校だよりなどを発信、周知している学校数(中学校) (校)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0